

令和7年11月28日

職業安定部職業安定課 労働市場情報官

電話 027-210-5007 (内線)310

労働市場速報(令和7年10月)

有効求人倍率(季節調整値) 1.23 倍【全国 17 位／全国 1.18 倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.21 倍【全国 21 位／全国 1.20 倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.07 倍【全国 22 位／全国 1.00 倍】前年同月 1.15 倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.10 倍 (前月: 2.10 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	10月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	33,843 人	▲ 6.4 %	▲ 2,301 人	32か月連続の減少
有効求職者数	26,835 人	0.5 %	140 人	5か月連続の増加
新規求人数	13,013 人	▲ 2.2 %	▲ 298 人	4か月連続の減少
新規求職者数	5,968 人	2.8 %	165 人	3か月ぶりの増加

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 求職者数は前年同月比で新規・有効ともに増加
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は7か月ぶりの増加

～産業別新規求人数～

新規求人数		10月	前年同月比	前年同月差	ポイント
全産業		13,013 人	▲ 2.2 %	▲ 298 人	4か月連続の減少
主な産業	建設業	1,234 人	▲ 9.7 %	▲ 132 人	2か月ぶりの減少
	製造業	1,960 人	▲ 16.8 %	▲ 395 人	3か月連続の減少
	情報通信業	83 人	▲ 21.7 %	▲ 23 人	3か月連続の減少
	運輸業・郵便業	730 人	▲ 10.4 %	▲ 85 人	2か月ぶりの減少
	卸売・小売業	2,004 人	15.2 %	265 人	2か月ぶりの増加
	宿泊・飲食サービス	393 人	▲ 23.8 %	▲ 123 人	9か月連続の減少
	医療・福祉	3,648 人	10.7 %	352 人	4か月ぶりの増加
	サービス業	1,305 人	▲ 6.2 %	▲ 86 人	2か月連続の減少

総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月		令和7年	令和7年	令和6年	対前月増減率	対前年同月増減	季節調整値対前月
項目		10月	9月	10月	(%)	率、差(%、ポイント)	増減率、差(%、ポイント)
全数	新規求職者数(人)	5,968	5,622	5,803	6.2	2.8	2.5
	新規求人数(人)	13,013	11,731	13,311	10.9	▲ 2.2	2.8
	新規求人倍率(倍)	2.10	2.10	2.13	—	▲ 0.03	0.00
	月間有効求職者数(人)	26,835	26,631	26,695	0.8	0.5	▲ 0.9
	月間有効求人数(人)	33,843	32,293	36,144	4.8	▲ 6.4	1.1
	有効求人倍率(倍)	1.23	1.21	1.33	—	▲ 0.10	0.02
	うち常用(倍)	1.20	1.16	1.31	—	▲ 0.11	—
		1.28	1.23	1.33	—	▲ 0.05	—
	就職件数(件)	1,523	1,430	1,596	6.5	▲ 4.6	—
	正社員有効求人倍率(倍)	1.07	1.03	1.15	—	▲ 0.08	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載しています。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)によります。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目			新規求人数(人)				対前年同月比(%)				前年同月差(人)
			全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	全数
					うち常用				うち常用		
全 産 業			13,013	7,550	7,217	5,463	▲ 2.2	▲ 6.8	▲ 7.7	4.9	▲ 298
産 業 別	建 設 業		1,234	1,119	1,115	115	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 11.2	4.5	▲ 132
	製 造 業		1,960	1,367	1,326	593	▲ 16.8	▲ 25.5	▲ 26.8	14.3	▲ 395
	主 な 業 界	食 料 品	364	190	160	174	▲ 10.1	▲ 20.5	▲ 28.3	4.8	▲ 41
		プラスチック製品	167	105	105	62	4.4	▲ 2.8	▲ 1.9	19.2	7
		金 属 製 品	137	114	114	23	▲ 37.7	▲ 34.5	▲ 33.7	▲ 50.0	▲ 83
		はん用機械器具	128	109	109	19	37.6	32.9	32.9	72.7	35
		生産用機械器具製造業	188	179	179	9	▲ 57.6	▲ 58.3	▲ 58.3	▲ 35.7	▲ 255
		業務用機械器具製造業	44	41	41	3	29.4	41.4	41.4	▲ 40.0	10
		電 気 機 械 器 具	151	87	84	64	65.9	19.2	16.7	255.6	60
		輸送用機械器具	221	180	177	41	▲ 25.1	▲ 27.1	▲ 28.3	▲ 14.6	▲ 74
情 報 通 信 業		83	61	61	22	▲ 21.7	▲ 29.1	▲ 27.4	10.0	▲ 23	
運 輸 業 ・ 郵 便 業	730	618	583	112	▲ 10.4	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 36.4	▲ 85		
卸 売 ・ 小 売 業		2,004	728	728	1,276	15.2	▲ 1.5	▲ 1.5	27.6	265	
宿泊業・飲食サービス業		393	134	134	259	▲ 23.8	▲ 36.8	▲ 36.8	▲ 14.8	▲ 123	
医 療 ・ 福 祉		3,648	1,854	1,781	1,794	10.7	10.6	10.3	10.7	352	
サ ー ビ ス 業		1,305	872	720	433	▲ 6.2	3.9	▲ 2.6	▲ 21.6	▲ 86	

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
令和2年度	6,116	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,447	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,420	▲ 0.1	34,858	11.6	1.32	1,720	414
令和4年度	5,916	▲ 1.1	13,369	8.7	2.26	26,077	▲ 1.3	38,659	10.9	1.48	1,657	398
令和5年度	5,719	▲ 3.3	12,656	▲ 5.3	2.21	26,212	0.5	36,682	▲ 5.1	1.40	1,560	395
令和6年度	5,677	▲ 0.7	12,088	▲ 4.5	2.13	26,296	0.3	35,079	▲ 4.4	1.33	1,491	388
6年 10月	5,803	▲ 1.3	13,311	▲ 1.9	2.13	26,695	0.8	36,144	▲ 4.0	1.33	1,596	431
11月	4,778	▲ 3.8	11,305	▲ 5.5	r 2.05	25,760	0.0	35,926	▲ 2.2	r 1.34	1,441	386
12月	4,444	▲ 0.1	11,912	▲ 2.2	r 2.24	24,214	▲ 0.9	35,479	▲ 3.6	r 1.33	1,336	390
7年 1月	6,129	0.2	12,865	▲ 5.1	2.07	24,726	▲ 0.3	35,113	▲ 4.0	1.32	1,253	322
2月	5,585	▲ 3.4	12,198	▲ 7.5	2.13	25,343	▲ 0.4	35,821	▲ 5.0	1.31	1,477	361
3月	5,746	▲ 3.3	11,834	▲ 2.4	2.29	26,177	0.2	35,612	▲ 4.6	1.33	1,839	437
4月	7,862	▲ 0.1	11,449	▲ 6.4	2.00	27,827	▲ 0.1	33,841	▲ 5.0	1.31	1,681	387
5月	6,096	▲ 6.0	11,563	▲ 1.3	2.06	28,232	▲ 0.3	33,157	▲ 4.0	1.30	1,605	400
6月	5,625	9.9	11,766	1.7	2.16	28,150	1.7	33,278	▲ 2.3	1.28	1,509	401
7月	5,854	6.6	11,231	▲ 7.4	1.78	27,174	1.3	32,731	▲ 3.5	1.27	1,453	389
8月	4,869	▲ 2.3	10,322	▲ 8.2	1.98	26,500	2.7	32,023	▲ 5.0	1.23	1,188	328
9月	5,622	▲ 1.1	11,731	▲ 8.0	2.10	26,631	1.9	32,293	▲ 7.9	1.21	1,430	436
10月	5,968	2.8	13,013	▲ 2.2	2.10	26,835	0.5	33,843	▲ 6.4	1.23	1,523	434

(注) 1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. r は令和7年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

3. 受給者は雇用保険受給者を表します。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

項目 年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
令和2年度	1,867	24.1	7,350	37.3
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
令和4年度	1,545	2.8	5,561	▲ 5.4
令和5年度	1,564	1.2	5,811	4.5
令和6年度	1,566	0.1	5,922	1.9
6年 10月	1,700	1.2	6,365	2.4
11月	1,379	▲ 2.4	5,709	▲ 3.2
12月	1,101	▲ 4.3	5,742	3.7
7年 1月	1,457	4.4	5,657	1.3
2月	1,453	2.0	5,414	1.8
3月	1,357	0.2	5,313	4.1
4月	2,137	▲ 6.3	5,274	▲ 0.2
5月	2,149	▲ 0.8	5,833	1.4
6月	1,580	2.2	6,336	5.8
7月	1,850	19.3	7,442	9.6
8月	1,592	17.1	7,394	12.3
9月	1,671	16.1	7,756	20.1
10月	1,854	9.1	7,355	15.6

第5表 全国の主要指標

項目 年月	全国有効 求人倍率 (季節 調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
		(万人)	完全失業率 (季節調整 値)
令和2年度	1.10	198	2.9
令和3年度	1.16	191	2.8
令和4年度	1.31	178	2.6
令和5年度	1.29	178	2.6
令和6年度	1.25	175	2.5
6年 10月	1.25	170	2.5
11月	1.25	164	2.5
12月	1.25	154	r 2.5
7年 1月	1.26	163	2.5
2月	1.24	165	2.4
3月	1.26	180	2.5
4月	1.26	188	2.5
5月	1.24	183	2.5
6月	1.22	176	2.5
7月	1.22	169	2.3
8月	1.20	182	2.6
9月	1.20	184	2.6
10月	1.18	183	2.6

(注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査によります。
4. r は令和7年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。
5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得ます。
6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

前月との比較(令和7年10月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	10月	前月比(%、ポイント)
有効求人	32,623 人	1.1 %
有効求職	26,444 人	▲ 0.9 %
有効求人倍率	1.23	0.02 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	10月	前月比(%、ポイント)
新規求人	12,019 人	2.8 %
新規求職	5,713 人	2.5 %
新規求人倍率	2.10	0.00 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

群馬労働局職業安定部職業安定課									
	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
7年10月	▲ 2.2	▲ 9.7	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 10.4	15.2	▲ 23.8	10.7	▲ 6.2
7年9月	▲ 8.0	8.6	▲ 8.5	▲ 16.3	20.2	▲ 16.0	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 23.5
7年8月	▲ 8.2	▲ 4.7	▲ 17.9	▲ 20.0	▲ 22.6	3.3	▲ 9.5	▲ 13.0	19.9
7年7月	▲ 7.4	▲ 8.5	8.0	18.8	▲ 9.7	▲ 20.6	▲ 34.7	▲ 5.7	▲ 5.8
7年6月	1.7	0.1	▲ 8.0	▲ 7.8	47.3	▲ 17.4	▲ 5.7	1.8	22.4
7年5月	▲ 1.3	1.4	▲ 7.5	24.2	4.6	▲ 8.4	▲ 2.7	▲ 3.5	6.4
7年4月	▲ 6.4	▲ 1.0	5.4	26.1	▲ 18.0	▲ 14.6	▲ 10.3	▲ 9.8	10.3
7年3月	▲ 2.4	▲ 14.0	1.5	▲ 12.2	23.0	▲ 1.5	▲ 37.3	0.1	16.1
7年2月	▲ 7.5	▲ 6.2	5.2	▲ 27.6	▲ 15.8	▲ 3.9	▲ 13.1	▲ 9.4	▲ 15.2
7年1月	▲ 5.1	2.8	▲ 13.2	41.2	13.8	▲ 3.9	18.9	▲ 17.8	21.2
6年12月	▲ 2.2	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 29.4	▲ 3.7	12.7	▲ 24.4	1.9	5.0
6年11月	▲ 5.5	▲ 15.2	2.6	5.9	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 27.4	▲ 4.3	▲ 12.8
6年10月	▲ 1.9	19.0	14.1	3.9	30.6	▲ 6.2	15.2	▲ 17.7	▲ 8.7
6年9月	1.3	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.8	13.6	▲ 4.8	13.3	5.3
6年8月	▲ 12.8	▲ 19.3	6.6	14.1	▲ 17.5	▲ 24.5	▲ 26.8	▲ 17.1	▲ 14.4
6年7月	▲ 3.1	0.9	▲ 5.0	▲ 24.2	37.1	▲ 7.7	▲ 21.1	▲ 2.2	▲ 9.9
6年6月	▲ 3.5	▲ 16.2	▲ 11.4	▲ 31.9	▲ 13.4	11.2	0.4	5.3	▲ 7.4
6年5月	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 8.6	▲ 41.1	▲ 33.2	▲ 1.7	▲ 24.0	▲ 7.6	▲ 3.6
6年4月	▲ 2.2	11.9	▲ 2.6	▲ 37.3	37.1	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 14.3
6年3月	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 25.9	▲ 16.3	▲ 15.4	11.9	30.8	▲ 8.8	▲ 4.6
6年2月	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 26.9	▲ 27.9	7.4	▲ 43.8	▲ 2.0	35.6
6年1月	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 42.4	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 3.0	10.0	▲ 6.7
5年12月	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 19.7	▲ 5.6	8.8	▲ 2.0	39.2	1.7	▲ 11.1
5年11月	▲ 8.5	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 18.3	▲ 40.5	1.3	▲ 32.9	▲ 7.8	23.5

（注）令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
7年10月	▲ 16.8	▲ 10.1	4.4	▲ 37.7	37.6	▲ 57.6	29.4	65.9	▲ 25.1
7年9月	▲ 8.5	▲ 20.3	15.7	▲ 2.2	▲ 10.2	▲ 19.2	18.4	▲ 5.5	▲ 20.8
7年8月	▲ 17.9	42.4	▲ 10.6	▲ 5.6	▲ 14.3	▲ 52.2	▲ 73.8	▲ 34.1	▲ 34.0
7年7月	8.0	4.0	18.4	10.9	85.2	66.0	2.6	40.9	▲ 9.4
7年6月	▲ 8.0	▲ 17.1	16.2	▲ 24.8	▲ 28.0	▲ 1.1	▲ 27.3	20.5	▲ 29.2
7年5月	▲ 7.5	26.7	▲ 9.9	24.5	▲ 29.4	18.4	▲ 37.5	▲ 17.2	▲ 0.4
7年4月	5.4	▲ 2.2	46.9	▲ 4.7	32.1	79.6	▲ 2.6	▲ 22.5	▲ 42.2
7年3月	1.5	22.6	10.8	▲ 16.0	2.3	▲ 18.8	▲ 34.0	45.5	▲ 5.0
7年2月	5.2	21.4	11.1	▲ 13.3	▲ 29.1	180.7	57.1	▲ 6.5	17.3
7年1月	▲ 13.2	▲ 11.9	▲ 7.4	▲ 34.4	24.0	▲ 43.2	95.8	▲ 33.8	▲ 22.1
6年12月	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 1.2	▲ 5.2	11.5	▲ 23.3	▲ 9.3	23.7	▲ 8.2
6年11月	2.6	▲ 18.5	28.6	▲ 7.6	4.5	65.2	▲ 20.5	▲ 19.8	25.0
6年10月	14.1	22.7	4.6	▲ 18.2	▲ 21.8	143.4	17.2	▲ 38.1	2.4
6年9月	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 11.7	▲ 12.7	1.1	71.2	▲ 22.4	▲ 0.8	▲ 5.8
6年8月	6.6	▲ 39.2	22.6	8.1	2.2	145.9	8.9	48.2	51.5
6年7月	▲ 5.0	8.1	▲ 23.0	15.1	5.2	▲ 46.1	65.2	▲ 32.5	▲ 24.0
6年6月	▲ 11.4	20.3	▲ 40.3	▲ 30.0	▲ 7.1	▲ 12.1	12.8	▲ 32.4	19.7
6年5月	▲ 8.6	▲ 12.8	23.9	8.6	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 45.8	5.3	▲ 35.4
6年4月	▲ 2.6	▲ 24.0	▲ 11.0	18.1	▲ 30.2	▲ 11.7	116.7	▲ 10.4	▲ 3.2
6年3月	▲ 25.9	▲ 32.1	▲ 39.3	▲ 27.6	▲ 14.7	▲ 43.7	34.3	▲ 61.6	26.0
6年2月	▲ 9.5	2.2	0.6	32.9	▲ 18.2	▲ 12.3	▲ 44.0	▲ 14.6	▲ 29.4
6年1月	▲ 8.0	▲ 37.9	▲ 13.8	15.2	▲ 16.8	178.6	▲ 29.4	▲ 15.4	▲ 14.5
5年12月	▲ 19.7	▲ 24.1	▲ 9.9	▲ 43.5	▲ 17.6	▲ 59.1	42.1	▲ 47.8	37.2
5年11月	▲ 16.6	1.1	▲ 39.7	▲ 23.4	▲ 40.1	33.3	78.0	▲ 18.9	▲ 28.0

			6年10月		6年11月		6年12月		7年1月		7年2月		7年3月		7年4月		7年5月		7年6月		7年7月		7年8月		7年9月		7年10月												
			当	月	前年比	当	月	前年比	当	月	前年比	当	月	前年比	当	月	前年比	当	月	前年比	当	月	前年比	当	月	前年比	当	月	前年比										
新規求職者数			3,509	▲	5.1	2,838	▲	8.8	2,772	▲	1.3	3,769	▲	0.3	3,326	▲	5.5	3,422	▲	4.8	4,250	▲	2.8	3,471	▲	7.6	3,514	13.5	3,798	10.1	3,119	0.6	3,404	▲	1.3	3,632	3.5		
	うち在職者		1,185	▲	8.8	997	▲	11.8	1,047	▲	6.9	1,396	▲	5.2	1,292	▲	8.0	1,304	▲	6.3	1,230	▲	0.8	1,126	▲	10.6	1,191	3.5	1,270	6.0	1,063	▲	7.9	1,117	▲	7.3	1,137	▲	4.1
	うち離職者		2,093	▲	5.7	1,654	▲	8.2	1,571		1.7	2,152		1.6	1,834	▲	4.4	1,888	▲	3.7	2,777	▲	2.7	2,109	▲	6.8	2,090	20.7	2,311	13.9	1,875	5.0	2,067		2.5	2,275	8.7		
	うち事業主都合		497	▲	11.6	459	▲	1.7	474		12.3	587		22.3	453	▲	9.0	459	▲	6.9	793	▲	3.9	523	▲	12.4	614	46.9	671	30.8	518	17.7	468	▲	1.3	595	19.7		
	うち自己都合		1,491	▲	2.7	1,099	▲	11.8	1,021	▲	1.8	1,444	▲	4.6	1,282	▲	3.8	1,315	▲	3.0	1,813		0.0	1,468	▲	5.8	1,364	12.4	1,528	8.4	1,263	0.0	1,507	4.7	1,562	4.8			

○ 参 考

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者		72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲ 5.5	43,738	▲ 2.5	42,235	▲ 3.4	40,671	▲ 3.7
	うち在職者	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4	17,531	▲ 2.7	15,412	▲ 12.1	16,745	8.6	16,381	▲ 2.2	15,300	▲ 6.6	14,429	▲ 5.7
	うち離職者	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲ 13.7	24,795	▲ 2.5	24,608	▲ 0.8	23,870	▲ 3.0
	うち事業主都合	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲ 33.5	5,945	▲ 14.2	6,221	4.6	6,196	▲ 0.4
	うち自己都合	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲ 3.8	17,593	2.7	17,087	▲ 2.9	16,349	▲ 4.3

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数（Ａ）	常用有効求職者 数（パートを除く） （Ｂ）	正社員の有効求 人倍率（原数値） （Ａ／Ｂ）	前年同月差	全国：正社員 有効求人倍率 （原数値）	全国：正社員 有効求人倍率 （季節調整値）
				（ポイント）		
５年１０月	17,865	16,309	1.10	▲ 0.08	1.02	1.01
５年１１月	17,609	15,801	1.11	▲ 0.10	1.04	1.01
５年１２月	17,539	15,001	1.17	▲ 0.11	1.08	1.00
６年１月	17,279	15,244	1.13	▲ 0.08	1.05	1.00
６年２月	17,871	15,587	1.15	▲ 0.02	1.04	1.00
６年３月	17,425	15,872	1.10	0.01	1.01	1.02
６年４月	17,032	16,474	1.03	0.01	0.96	1.01
６年５月	16,697	16,496	1.01	0.00	0.94	1.01
６年６月	16,557	16,076	1.03	0.00	0.96	1.00
６年７月	16,916	16,006	1.06	0.00	0.99	1.01
６年８月	16,977	15,634	1.09	0.02	1.00	1.01
６年９月	17,640	15,806	1.12	0.03	1.01	1.01
６年１０月	18,546	16,061	1.15	0.05	1.03	1.02
６年１１月	18,346	15,410	1.19	0.08	1.06	1.02
６年１２月	18,211	14,599	1.25	0.08	1.11	1.03
７年１月	17,400	15,015	1.16	0.03	1.08	1.03
７年２月	17,588	15,324	1.15	0.00	1.07	1.03
７年３月	17,653	15,633	1.13	0.03	1.05	1.05
７年４月	17,252	16,061	1.07	0.04	0.99	1.05
７年５月	17,047	16,149	1.06	0.05	0.98	1.04
７年６月	17,487	16,207	1.08	0.05	0.98	1.02
７年７月	17,172	16,385	1.05	▲ 0.01	1.00	1.02
７年８月	16,694	16,291	1.02	▲ 0.07	0.99	1.00
７年９月	16,796	16,347	1.03	▲ 0.09	1.00	1.00
７年１０月	17,466	16,294	1.07	▲ 0.08	1.00	0.99

（注） ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照してください。

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

正社員の月間有効求人数（Ａ）

=

正社員有効求人倍率

パートタイムを除く常用の月間有効求職者数（Ｂ）

※ 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月
群馬県	1.35	1.39	1.47	1.42	1.41	1.36	1.22	1.17	1.18	1.20	1.21	1.21	1.26
前橋	1.27	1.35	1.41	1.32	1.34	1.28	1.15	1.09	1.08	1.13	1.13	1.15	1.15
高崎	1.66	1.71	1.86	1.83	1.75	1.68	1.45	1.43	1.47	1.54	1.60	1.58	1.71
安中	1.11	1.12	1.16	1.10	1.22	1.18	1.08	0.97	1.02	1.01	1.06	0.99	0.95
桐生	0.93	1.00	1.09	1.04	1.06	1.00	0.93	0.82	0.85	0.90	0.86	0.84	0.85
伊勢崎	1.51	1.52	1.56	1.54	1.55	1.53	1.37	1.37	1.25	1.26	1.20	1.27	1.37
太田	1.13	1.20	1.32	1.19	1.17	1.15	0.99	0.98	0.98	0.95	0.92	0.98	1.02
館林	1.32	1.42	1.52	1.45	1.40	1.37	1.24	1.22	1.31	1.28	1.32	1.15	1.23
沼田	1.44	1.44	1.29	1.45	1.53	1.33	1.12	1.10	1.16	1.32	1.31	1.38	1.41
富岡	1.67	1.62	1.61	1.70	1.60	1.49	1.34	1.24	1.33	1.38	1.40	1.42	1.42
藤岡	1.93	1.78	1.77	1.73	1.75	1.75	1.67	1.54	1.48	1.46	1.53	1.55	1.55
渋川	0.91	0.88	0.96	0.97	0.97	0.91	0.85	0.84	0.85	0.84	0.83	0.83	0.84
中之条	1.51	1.46	1.42	1.47	1.71	1.63	1.58	1.57	1.61	1.59	1.61	1.70	1.54

（一般＋パート）

新規求人倍率（原数値）

	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月
群馬県	2.29	2.37	2.68	2.10	2.18	2.06	1.46	1.90	2.09	1.92	2.12	2.09	2.18
前橋	2.32	2.30	2.19	1.84	2.19	1.78	1.34	1.71	1.82	1.76	1.95	1.86	1.80
高崎	3.04	3.15	3.71	2.97	2.60	2.74	1.75	2.77	2.87	2.42	3.45	2.50	3.43
安中	2.01	1.89	3.03	1.57	2.72	2.21	1.17	1.56	2.51	1.29	2.11	2.39	1.13
桐生	1.75	1.71	2.08	1.64	1.67	1.53	1.13	1.08	1.71	1.55	1.11	1.52	1.55
伊勢崎	2.88	2.77	2.56	2.34	2.90	2.16	1.67	2.64	1.74	2.06	2.52	2.22	2.46
太田	1.48	1.78	3.01	1.37	1.49	2.07	1.08	1.27	1.76	1.30	1.22	2.10	1.43
館林	2.25	3.02	3.18	2.10	2.33	2.07	1.49	1.96	2.43	2.04	2.30	1.80	2.15
沼田	2.27	1.67	1.26	2.37	2.39	1.17	1.20	2.13	1.78	2.52	2.04	2.05	2.35
富岡	2.04	2.51	3.44	2.11	1.96	2.26	1.43	1.46	2.81	2.34	1.96	2.75	2.17
藤岡	3.33	2.12	3.07	2.88	2.42	2.96	2.37	1.95	2.67	2.52	2.48	2.60	3.01
渋川	1.36	1.63	1.95	1.61	1.43	1.39	1.13	1.29	1.63	1.39	1.58	1.46	1.38
中之条	2.42	2.32	1.55	2.42	2.09	1.85	2.19	2.15	1.77	2.83	2.62	1.93	2.56

（一般＋パート）

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照してください。

就業地別求人倍率・求人数

群馬労働局職業安定部職業安定課

就業地別有効求人倍率（季節調整値） 1. 34 倍
就業地別新規求人倍率（季節調整値） 2. 27 倍

求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 （季節調整値）	有効求人倍率 （季節調整値）
令和6年10月	14,131	▲ 3.4	38,455	▲ 4.7	2.28	1.42
令和6年11月	12,071	▲ 5.4	38,434	▲ 2.9	2.20	1.42
令和6年12月	12,916	▲ 1.6	37,984	▲ 3.9	2.34	1.42
令和7年1月	13,875	▲ 3.3	37,768	▲ 3.3	2.25	1.42
令和7年2月	12,870	▲ 8.3	38,532	▲ 4.4	2.26	1.42
令和7年3月	12,678	▲ 1.1	38,015	▲ 3.9	2.45	1.43
令和7年4月	12,894	▲ 1.5	36,815	▲ 3.3	2.22	1.42
令和7年5月	12,127	▲ 3.6	36,136	▲ 2.1	2.22	1.42
令和7年6月	12,738	1.8	36,485	▲ 0.5	2.28	1.40
令和7年7月	12,848	▲ 0.8	36,164	▲ 1.2	2.07	1.39
令和7年8月	10,802	▲ 9.7	34,970	▲ 3.2	2.08	1.34
令和7年9月	12,504	▲ 8.6	34,975	▲ 6.6	2.18	1.31
令和7年10月	14,099	▲ 0.2	36,485	▲ 5.1	2.27	1.34

新規求人数（原数値）は4ヶ月連続の減少（前年同月比）

有効求人数（原数値）は32ヶ月連続の減少（前年同月比）

有効求人倍率（季節調整値）は7ヶ月ぶりの増加（前月比）

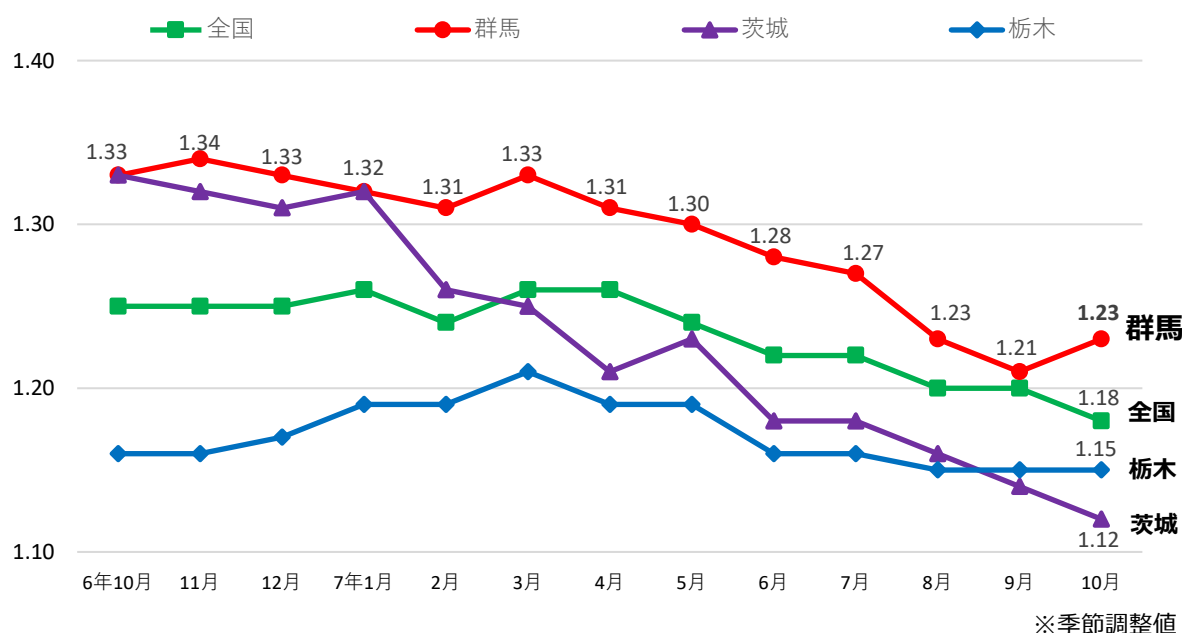
産業別新規求人数

新規求人数		10月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		14,099	▲ 0.2	▲ 32	4ヶ月連続の減少
主 な 産 業	建設業	1,221	▲ 5.5	▲ 71	2ヶ月ぶりの減少
	製造業	1,872	▲ 9.7	▲ 201	3ヶ月連続の減少
	情報通信業	180	44.0	55	3ヶ月ぶりの増加
	運輸業・郵便業	824	▲ 5.7	▲ 50	2ヶ月ぶりの減少
	卸売・小売業	1,793	▲ 2.8	▲ 52	3ヶ月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	920	▲ 17.6	▲ 196	4ヶ月連続の減少
	医療・福祉	4,068	15.5	547	10ヶ月ぶりの増加
	サービス業	1,447	▲ 4.0	▲ 60	2ヶ月連続の減少
製造業内訳		10月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	367	▲ 8.7	▲ 35	2ヶ月連続の減少
	プラスチック製品	174	4.2	7	2ヶ月連続の増加
	金属製品	148	▲ 38.1	▲ 91	3ヶ月連続の減少
	はん用機械器具	133	23.1	25	3ヶ月ぶりの増加
	生産用機械器具	93	▲ 35.0	▲ 50	6ヶ月連続の減少
	業務用機械器具	47	14.6	6	2ヶ月連続の増加
	電気機械器具	152	61.7	58	3ヶ月ぶりの増加
	輸送用機械器具	229	▲ 22.1	▲ 65	5ヶ月連続の減少

(注) 1.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

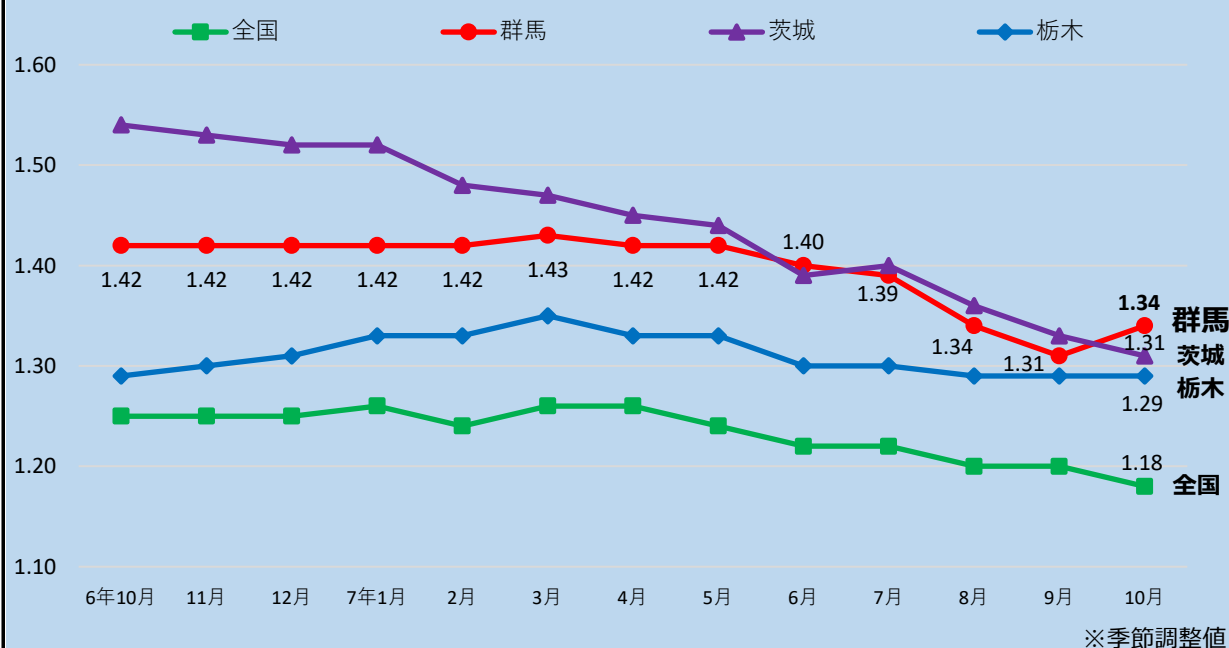
2.令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

有効求人倍率（受理地別※）の推移（令和6年10月～令和7年10月）



※受理地別：群馬県内のハローワーク（公共職業安定所）において受理した求人。県内で受理した他県が就業地の求人も含む。

有効求人倍率（就業地別※）の推移（令和6年10月～令和7年10月）



※就業地別：全国のハローワーク（公共職業安定所）において受理した群馬県内が就業地である求人。

群馬県内で受理した他県が就業地の求人は含まない。